

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間	第122期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	164,006	194,240	63,880	64,368	234,131
経常利益(百万円)	4,063	10,768	4,998	3,680	9,314
四半期(当期)純利益(百万円)	283	7,228	2,777	2,391	3,579
純資産額(百万円)	-	-	141,927	149,594	147,249
総資産額(百万円)	-	-	226,668	238,928	238,951
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,292.52	1,357.06	1,338.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.73	69.61	26.74	23.03	34.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.2	59.0	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,010	18,377	-	-	34,543
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,335	8,975	-	-	11,528
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,314	3,318	-	-	6,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	37,869	51,624	46,573
従業員数(人)	-	-	12,729	13,092	12,910

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	13,092 (1,770)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2)提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	2,805 (981)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車用品(百万円)	50,326	-
一般産業用品(百万円)	14,042	-
合計(百万円)	64,368	-

(注)1. セグメント間の内部売上又は振替高2,388百万円については相殺消去している。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マルヤス工業(株)	11,359	17.8	10,196	15.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国・インドなどの新興国が内需拡大等で成長を維持しつつ世界経済を牽引したこと、また先進国においても新興国への輸出が増加したことなどにより、総じて景気は持続的に回復した。国内経済は、追加金融緩和策やエコポイント等による景気の下支えが行なわれたものの、公共投資は低調に推移し、円高の進行によって輸出も減速するなど依然として厳しい状況にある。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の上昇や円高など景気の先行きに対する不透明感に加えてエコカー補助金廃止の影響により、自動車生産台数は前年同期を下回った。一方、一般産業用品は中国を初めとする新興国の経済成長に牽引されて堅調に推移した。

このような状況下、当社グループは、お客様の満足を第一義として、新製品・新事業の開発や高品質な製品の供給に努めたほか、売上・収益の確保や企業体質強化に向けた構造改革や総原価低減活動を推進してきた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は64,368百万円（前年同期比+0.8%）、経常利益は3,680百万円（前年同期比 26.4%）、四半期純利益は2,391百万円（前年同期比 13.9%）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

自動車用品

自動車生産台数の減少により、自動車用防振ゴム、内装品の売上高は前年同期を下回ったが、ホースは二輪車向け需要増等により前年同期を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は50,374百万円、営業利益は2,679百万円となった。

一般産業用品

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、需要の回復により売上が増加した。産業用ゴム製品分野では、建設機械・工作機械向けの高圧ホース需要増により売上が増加した。一方で、橋梁用ゴム支承は、公共事業の減少による需要低迷で売上は前年同期を下回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は16,382百万円、営業利益は843百万円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

(現金及び現金同等物)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,239百万円（4.2%）減少し、51,624百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,680百万円と減価償却費4,475百万円から、法人税等の支払額1,832百万円、その他調整項目を加減した結果、当第3四半期連結会計期間において営業活動から得た資金は、3,096百万円（前年同期比 54.2%）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が2,660百万円になる等、当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は、2,825百万円（前年同期比+33.3%）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少、配当金の支払等により、当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少は、2,112百万円（前年同期比 7.2%）となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、1,893百万円となっている。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単位(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,600	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,764,500	1,037,645	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 71,706	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,645	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式44株が含まれている。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	206,600	-	206,600	0.20
計	-	206,600	-	206,600	0.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,340	1,153	1,207	1,097	1,048	976	948	1,039	1,141
最低(円)	1,096	998	1,051	1,004	861	849	830	912	976

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,624	46,573
受取手形及び売掛金	58,261	58,330
有価証券	14,000	-
商品及び製品	4,598	4,697
仕掛品	6,231	5,993
原材料及び貯蔵品	7,120	7,652
未収入金	6,422	5,903
繰延税金資産	3,520	3,473
その他	716	651
貸倒引当金	103	114
流動資産合計	138,389	133,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,319	73,339
減価償却累計額	39,147	38,081
建物及び構築物(純額)	34,172	35,258
機械装置及び運搬具	162,577	166,029
減価償却累計額	131,253	130,921
機械装置及び運搬具(純額)	31,324	35,108
工具、器具及び備品	49,428	50,213
減価償却累計額	44,190	44,446
工具、器具及び備品(純額)	5,238	5,767
土地	11,313	11,098
リース資産	773	601
減価償却累計額	515	338
リース資産(純額)	258	263
建設仮勘定	2,447	2,787
有形固定資産合計	84,752	90,281
無形固定資産		
投資その他の資産	2,535	3,145
投資有価証券	7,985	8,053
繰延税金資産	200	200
その他	5,119	4,982
貸倒引当金	52	557
投資損失引当金	-	311
投資その他の資産合計	13,252	12,367
固定資産合計	100,539	105,793
資産合計	238,928	238,951

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,208	42,619
短期借入金	3,707	4,776
未払金	8,721	8,203
未払法人税等	547	1,411
事業構造改善引当金	-	77
役員賞与引当金	17	19
製品保証引当金	815	262
その他	8,039	7,912
流動負債合計	63,054	65,279
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3,090	3,167
繰延税金負債	4,131	4,348
退職給付引当金	2,879	2,812
役員退職慰労引当金	121	107
事業構造改善引当金	475	475
その他	584	514
固定負債合計	26,280	26,423
負債合計	89,334	91,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	127,864	121,504
自己株式	264	263
株主資本合計	150,612	144,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,665
為替換算調整勘定	11,042	6,960
評価・換算差額等合計	9,701	5,295
少数株主持分	8,683	8,291
純資産合計	149,594	147,249
負債純資産合計	238,928	238,951

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	164,006	194,240
売上原価	141,966	161,644
売上総利益	22,040	32,596
販売費及び一般管理費	₁ 17,329	₁ 21,335
営業利益	4,711	11,261
営業外収益		
受取利息	57	64
受取配当金	85	93
持分法による投資利益	122	373
その他	484	418
営業外収益合計	748	948
営業外費用		
支払利息	368	309
減損損失	80	654
為替差損	42	0
固定資産廃棄損	643	180
その他	263	298
営業外費用合計	1,396	1,441
経常利益	4,063	10,768
特別利益		
補助金収入	209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
投資有価証券評価損	222	-
事業構造改善費用	₂ 1,721	-
特別損失合計	1,943	-
税金等調整前四半期純利益	2,329	10,768
法人税、住民税及び事業税	1,224	2,508
過年度法人税等	804	-
法人税等調整額	1,121	4
法人税等合計	1,541	2,512
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,256
少数株主利益	505	1,028
四半期純利益	283	7,228

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,880	64,368
売上原価	52,778	53,988
売上総利益	11,102	10,380
販売費及び一般管理費	¹ 6,133	¹ 6,858
営業利益	4,969	3,522
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	34	32
為替差益	20	-
持分法による投資利益	51	115
その他	144	168
営業外収益合計	265	337
営業外費用		
支払利息	112	100
減損損失	46	19
為替差損	-	31
固定資産廃棄損	61	63
その他	17	28
営業外費用合計	236	179
経常利益	4,998	3,680
特別利益		
補助金収入	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券評価損	222	-
事業構造改善費用	² 361	-
特別損失合計	583	-
税金等調整前四半期純利益	4,421	3,680
法人税、住民税及び事業税	751	16
過年度法人税等	134	-
法人税等調整額	474	878
法人税等合計	1,359	894
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,786
少数株主利益	285	395
四半期純利益	2,777	2,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,329	10,768
減価償却費	14,410	12,971
減損損失	80	654
固定資産廃棄損	643	180
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	79	553
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	180	83
受取利息及び受取配当金	142	157
持分法による投資損益(は益)	122	337
支払利息	368	309
売上債権の増減額(は増加)	12,153	1,217
たな卸資産の増減額(は増加)	4,341	374
仕入債務の増減額(は減少)	8,573	575
その他	1,337	461
小計	19,419	22,384
利息及び配当金の受取額	221	234
利息の支払額	353	344
法人税等の支払額	897	3,897
法人税等の還付額	2,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,010	18,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,900	8,797
有形固定資産の売却による収入	441	329
投資有価証券の取得による支出	43	396
投資有価証券の売却による収入	5	-
その他	162	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,335	8,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,381	784
長期借入れによる収入	1,880	17
長期借入金の返済による支出	108	465
配当金の支払額	1,142	1,454
少数株主への配当金の支払額	133	139
その他	430	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,314	3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	1,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,504	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	29,365	46,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,869	51,624

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Tokai Imperial Rubber India Private, Ltd.は重要性が増したため、TRI情報システム(株)は、当社の連結子会社である(株)TRIテクノから会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 29社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、佐橋工業(株)、(株)タイヨーラベックスの2社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ31百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額の重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる当該金額は、82百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価の切下げを行う方法によっている。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る等の簡便的な方法によっている。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
1. 受取手形裏書譲渡高 17百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 12百万円				
2.	2. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.</td> <td>620百万円 (261,694千インドルピー)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証金額	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	620百万円 (261,694千インドルピー)
会社名	保証金額				
TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LTD.	620百万円 (261,694千インドルピー)				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 荷造運送費 4,300百万円 給料手当福利費 6,064百万円 退職給付引当金繰入額 139百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 製品保証引当金繰入額 166百万円 役員賞与引当金繰入額 14百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 荷造運送費 5,428百万円 給料手当福利費 6,793百万円 退職給付引当金繰入額 212百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 製品保証引当金繰入額 553百万円 役員賞与引当金繰入額 17百万円
2. 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失である。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 荷造運送費 1,716百万円 給料手当福利費 2,102百万円 退職給付引当金繰入額 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 製品保証引当金繰入額 64百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 荷造運送費 1,880百万円 給料手当福利費 2,354百万円 退職給付引当金繰入額 78百万円 製品保証引当金繰入額 237百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円
2. 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失である。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 37,869	現金及び預金勘定 37,624
現金及び現金同等物 37,869	有価証券勘定(譲渡性預金 及びコマーシャル・ペーパー) 14,000
	現金及び現金同等物 51,624

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 104,042,806株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 207,064株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ゴム製品 (百万円)	樹脂製品その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,565	11,315	63,880	-	63,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	953	957	957	-
計	52,569	12,268	64,837	957	63,880
営業利益	4,359	610	4,969	-	4,969

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ゴム製品 (百万円)	樹脂製品その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	135,391	28,615	164,006	-	164,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	2,336	2,349	2,349	-
計	135,404	30,951	166,355	2,349	164,006
営業利益	4,512	199	4,711	0	4,711

(注) 1 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2 各事業の主な製品は、次のとおりである。

ゴム製品...防振ゴム、ホース

樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,174	10,563	5,686	4,457	63,880	-	63,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,719	112	2,047	317	8,195	8,195	-
計	48,893	10,675	7,733	4,774	72,075	8,195	63,880
営業利益	2,351	1,167	924	581	5,023	54	4,969

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,333	26,405	13,856	11,412	164,006	-	164,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,423	295	4,280	493	18,491	18,491	-
計	125,756	26,700	18,136	11,905	182,497	18,491	164,006
営業利益	1,665	556	1,445	919	4,585	126	4,711

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

東 ア ジ ア...中国

アジアその他...タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4 所在地別セグメント区分の変更

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において東アジアは「アジアその他」に含めていたが、当該地域の資産割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まったことから、前連結会計年度末より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジアその他」より「東アジア」と「その他」に分割して表示している。

なお、前第3四半期連結累計期間において当第3四半期連結累計期間のセグメント区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	146,791	42,722	14,322	19,746	223,581	-	223,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,123	485	6,383	1,636	24,627	24,627	-
計	162,914	43,207	20,705	21,382	248,208	24,627	223,581
営業利益	4,726	1,667	1,396	2,731	10,520	15	10,535

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジアその他	計
海外売上高(百万円)	10,822	10,940	21,762
連結売上高(百万円)			63,880
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	17.1	34.1

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジアその他	計
海外売上高(百万円)	27,084	27,097	54,181
連結売上高(百万円)			164,006
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	16.5	33.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分の属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車用品」は主に防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	153,205	41,035	194,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	135	6,710	6,845
計	153,340	47,745	201,085
セグメント利益	8,771	2,490	11,261

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	50,326	14,042	64,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	2,340	2,388
計	50,374	16,382	66,756
セグメント利益	2,679	843	3,522

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,261
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	11,261

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,522
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	3,522

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,357.06円	1株当たり純資産額 1,338.24円

2.1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 69.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	283	7,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	283	7,228
期中平均株式数(千株)	103,837	103,836

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 23.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,777	2,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,777	2,391
期中平均株式数(千株)	103,837	103,836

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当の総額・・・727百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 29日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 1日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれていない。